

4. ハード対策の副作用

自然災害の防災対策にはハード対策はソフト対策とのペアが必要です。そのハード対策は、堤防、ダム、防潮堤といったものに加えて避難タワーなど、それぞれの災害を対象にしている多岐にわたっていますが、これらの構造物は必ず劣化や機能が低下しますし、適正な維持管理、補修・改修といったことが必要になります。また、ダムなどでは機能を維持するために緊急的な放流も必要になり、その二次被害についても考慮する必要があります。また、設計上はこれまでの経験値を考慮しているものの、それは経験の中での最大値であって、それ以上のものについては安全率を持たせてはいますが不十分かもしれません。また、ハード対策を実施した結果、保全対象者である住民が、想定以上に安全であるという意識が定着して、自然災害への関心が低下してしまうということも出てきて、避難する上での弱点になったり、正常化の偏見におぼれてしまうということも出てきます。実際に、2011年の東日本大震災でもこのような事例に近いものが多数あって、犠牲者を出してしまったということがありますし、その後の豪雨災害や地震災害でも残念な事例が報告されています。理想を言えば、ハード対策については地域にその限界というか機能範囲を十分に説明することが必要だし、特に他地域から転居して地域知が不十分な住民に対しては、情宣に努めていく必要があると思います。と同時に、国が進めている流域治水というような政策も丁寧に学校教育をはじめとしたあらゆる機会に理解を進めることが重要だと思います。都市部では、いまだに開発が進んでいて、谷埋め盛土崩壊、内水氾濫や液状化などの自然災害が起きていることから、地域の災害リスクを知る機会を設けたりハザードマップでの確認をするなどで関心を高めていただきたいと思います。自然災害が起きると、想定外だとかこれまで経験したことがない、聞いたことがない、これまで災害がなかったというようなことが決まりごとのように報道されます。しかし、災害には確かな理由があり、必ず素因があります。相手がどのような行動するのかを読み取って、対応することが望ましいわけではありますが、少なくともクセだけは知っておかないとミスマッチを起こしてしまってハード対策の機能が果たせないこともあります。つまり、ハード対策は抑止するというよりも抑制すると考えて、ソフト対策を組み合わせることが投資効果的にも期待ができるような気がします。また、ハード対策は費用も時間もかかりますので、優先度、即効性などから広く検討する必要があります。そして、これまでも管理者が異なるということが災害の遠因と思われるものもあり、一元化していく必要もあります。ハード対策は必要ではありますが、機能には限界があることと適正な維持管理は必至であることを十分に理解していただくことが大変重要で、存在しているだけでは安心ではありません。